

令和02年度

全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,583,473	固定負債	1,669,989
有形固定資産	15,957,054	地方債等	1,371,358
事業用資産	9,403,891	長期未払金	-
土地	2,694,285	退職手当引当金	177,111
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,082,400	その他	121,521
建物減価償却累計額	△8,701,911	流動負債	388,122
工作物	519,638	1年内償還予定地方債等	289,739
工作物減価償却累計額	△189,471	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,487
航空機	-	預り金	52,896
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	△970		
その他減価償却累計額	△80	負債合計	2,058,111
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	6,124,951	固定資産等形成分	21,050,939
土地	60,585	余剰分(不足分)	△371,999
建物	782,770	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△124,010		
工作物	15,467,325		
工作物減価償却累計額	△10,122,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	60,593		
物品	1,020,564		
物品減価償却累計額	△592,353		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	626,419		
投資及び出資金	116,602		
有価証券	-		
出資金	116,402		
その他	200		
長期延滞債権	187,870		
長期貸付金	-		
基金	324,871		
減債基金	-		
その他	324,871		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	6,153,578		
現金預金	623,360		
未収金	162,365		
短期貸付金	-		
基金	5,220,009		
財政調整基金	5,141,999		
減債基金	78,010		
棚卸資産	-		
その他	165,714		
徴収不能引当金	△17,870		
繰延資産	-		
資産合計	22,737,051	純資産合計	20,678,940
		負債及び純資産合計	22,737,051

令和02年度

全体行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,125,080
業務費用	3,171,541
人件費	806,600
職員給与費	676,009
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	130,591
物件費等	2,289,440
物件費	1,501,144
維持補修費	10,717
減価償却費	769,927
その他	7,652
その他の業務費用	75,502
支払利息	40,719
徴収不能引当金繰入額	7,024
その他	27,758
移転費用	2,953,539
補助金等	2,695,001
社会保障給付	240,902
その他	17,637
経常収益	480,015
使用料及び手数料	319,677
その他	160,337
純経常行政コスト	5,645,066
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,645,066

令和02年度

全体純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,898,682	21,534,365	△635,683	-
純行政コスト(△)	△5,645,066		△5,645,066	-
財源	5,425,324		5,425,324	-
税収等	3,557,863		3,557,863	-
国県等補助金	1,867,461		1,867,461	-
本年度差額	△219,742		△219,742	-
固定資産等の変動(内部変動)		△483,427	483,427	
有形固定資産等の増加		286,500	△286,500	
有形固定資産等の減少		△769,927	769,927	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他				-
本年度純資産変動額	△219,742	△483,427	263,685	-
本年度末純資産残高	20,678,940	21,050,939	△371,999	-

令和02年度

全体資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,348,130
業務費用支出	2,394,590
人件費支出	806,600
物件費等支出	1,519,513
支払利息支出	40,719
その他の支出	27,758
移転費用支出	2,953,539
補助金等支出	2,695,001
社会保障給付支出	240,902
その他の支出	17,637
業務収入	4,301,629
税金等収入	3,455,230
国県等補助金収入	366,384
使用料及び手数料収入	319,677
その他の収入	160,337
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,501,077
業務活動収支	454,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	955,509
公共施設等整備費支出	661,729
基金積立金支出	293,780
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	729,501
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	728,532
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	970
その他の収入	-
投資活動収支	△226,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	302,352
地方債等償還支出	302,352
その他の支出	-
財務活動収入	30,600
地方債等発行収入	30,600
その他の収入	-
財務活動収支	△271,752
本年度資金収支額	△43,185
前年度末資金残高	613,648
本年度末資金残高	570,463
前年度末歳計外現金残高	44,655
本年度歳計外現金増減額	8,242
本年度末歳計外現金残高	52,896
本年度末現金預金残高	623,360

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 介護予防支援事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 下水道特別会計
- 簡易水道特別会計
- 観光施設特別会計

(2) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。